

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月13日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣、門山法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）稲富修二君（国民）、中島克仁君（社保）、安藤高夫君（自民）、橋本岳君（自民）、高木美智代君（公明）、高橋千鶴子君（共産）、丸山穂高君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

稲富修二君（国民）

- （1）国土交通省福岡航空交通管制部における国家公務員障害者選考試験（第2次選考）関係
 - ア 全ての採用面接終了前に内定者を決定した上で面接予定者に内定者決定と面接受験の意向の確認の連絡をしたとの報道内容の事実確認
 - イ 本年3月6日の報道を受け再度連絡して意向確認をした事実の有無
 - ウ 障害者雇用の不適切計上問題に端を発した選考試験であることを踏まえた本事案に対する厚生労働大臣の所見
- （2）各府省における障害者の受入体制の整備に向けた今後の取組と民間企業の障害者雇用に影響を与える懸念への対応策
- （3）増加する単身世帯への対応策関係
 - ア 2040年には単身世帯が約40%を占める状況についての厚生労働大臣の認識
 - イ 地域での孤立状況の把握を目的とした住民基本台帳の閲覧の可能性
 - ウ 高齢者単身世帯への対応策
 - エ 中高齢の女性単身世帯の経済状況
 - オ 単身世帯への対応策を社会保障政策の柱にする必要性

中島克仁君（社保）

- （1）かかりつけ医の普及に関する具体的取組
- （2）普及を図っているかかりつけ医が平成25年の日本医師会・四病院団体協議会合同提言で定義されたものであることの確認
- （3）かかりつけ医を制度化し登録制の包括報酬制度にすべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- （4）医療機関から児童相談所への虐待通告件数の割合が低い状況に対する厚生労働大臣の見解
- （5）医師を対象とする児童虐待に係る研修の義務化の必要性

安藤高夫君（自民）

- （1）地域医療構想の実現関係
 - ア 公立病院への地方自治体からの繰入金の情報公開の現状、繰入金の分野別内訳及び一般医療の分野に繰入金が行われている現状に対する総務省の見解
 - イ 地域医療構想調整会議が形骸化しているとの指摘に対する厚生労働省の見解
 - ウ 理想的な地域医療構想の実現に向けた大口厚生労働副大臣の意気込み
- （2）小児の成育全般にかかわる関係機関の連携に向けた厚生労働省の取組状況

橋本岳君（自民）

平成 31 年 2 月 8 日付け厚生労働省通知「医師による異状死体の届出の徹底について（通知）」関係

ア 本通知がこれまでの厚生労働省における異状死体の届出及び診療関連死の届出に係る解釈を変更するものでないことの確認

イ 平成 6 年の日本法医学会の「異状死ガイドライン」の内容と本通知の内容の違いの有無

ウ 厚生労働省は異状死体の届出の基準を一律に定めることは困難との見解であることの確認

エ 医師法第 21 条の届出の徹底が公衆衛生上の死因究明も警察が担うことになる懸念

高木美智代君（公明）

- (1) 毎月勤労統計調査を巡る不適切な取扱いによる雇用保険等の追加給付に関連して開設予定の「住所情報等登録フォーム」及び「簡易計算ツール」の概要
- (2) 総務省行政評価局「賃金構造基本統計問題に関する緊急報告」関係
 - ア 同報告に対する大口厚生労働副大臣の受止め
 - イ 厚生労働省改革の具体的な取組内容を示す必要性
- (3) 障害児支援関係
 - ア ペアレント・プログラム等の普及促進が子育て支援及び虐待防止につながるとの意見に対する厚生労働省の見解
 - イ 人手不足等により障害児相談支援事業所における計画相談が機能していない実態を把握する必要性
 - ウ 障害児支援利用計画策定のガイドラインを早急に設定する必要性
- (4) 介護サービス事業における生産性向上関係
 - ア 本年 3 月 11 日に公表された「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」の広報及び活用策
 - イ 同ガイドラインの都道府県及び事業者に対する説明状況
 - ウ 人手不足等により同ガイドラインへの対応が困難なケースへの個別対応の必要性
- (5) AI 等の新技術を用いた先端医療機器等に対する早期の審査・承認の必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 平成 30 年のシャープ亀山工場における外国人労働者雇止め事案関係
 - ア 本事案が労働者派遣法違反のいわゆる偽装請負に当たる可能性
 - イ 同工場への労働者派遣の中心となった労働者派遣事業者に対し厚生労働省として調査を行う必要性
 - ウ 違法に行われた労働者派遣に対し労働契約申込みみなし制度が適用されることの確認
- (2) 新たな外国人材受入れ制度関係
 - ア 日本語能力試験 N 4 を取得した外国人に対しても雇用契約の説明は当該外国人が理解できる言語で行われる必要性
 - イ 特定技能外国人がその責めに帰すべき事由によらず雇用契約を解除された場合に受入れ先企業が当該外国人の再就職支援及び住居の確保に責任を持つことの確認
 - ウ 受入れ先企業の事情により解雇された特定技能外国人に対しても公共職業安定所による再就職支援が行われることの確認
 - エ 介護分野及び建設分野以外の事業所で外国人労働者のみの事業所が発生する可能性
 - オ 外国人労働者のみの事業所で日本人と同等の待遇を確保するための方策
 - カ 特定技能外国人が大都市圏に過度に集中しないようにするための方策
 - キ 劣悪な労働条件を改善し日本人にとっても働きやすいルール作りを行う必要性

ク 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する支援に国が積極的に取り組む必要性

丸山穂高君（維新）

- (1) ギャンブル等依存症対策関係
 - ア ギャンブル等依存症の最新の人数及び今後の実態調査を行う時期
 - イ 実態調査を定期的に行うことの確認
 - ウ 依存症対策において数値目標を設定する必要性
 - エ パチンコ店への入場制限等実効性のある依存症対策に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 受動喫煙防止対策関係
 - ア 加熱式たばこによる受動喫煙の健康被害についての厚生労働省の現状認識
 - イ 加熱式たばこの主流煙に含まれるタール・ニコチン値の国内基準等を厚生労働省が設ける必要性
- (3) 兵庫県警の不正指令電磁的記録供用未遂による補導・家宅搜索事案関係
 - ア 本事案の対応に対する職権乱用等の批判についての警察庁の見解
 - イ 本事案が民間のソフトウェアの技術開発の萎縮につながる懸念
- (4) 総務省におけるブラウザ環境関係
 - ア 政党助成法に基づく閲覧サイトのための Internet Explorer (I E) について脆弱性の指摘を踏まえて早急に対応環境を改善する必要性
 - イ 電子調達システムの利用の際の調達ポータルにおいて推奨環境として Internet Explorer (I E) の 32bit 版に限定している理由